平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名　株式会社 福井銀行　　上場取引所　東
コード番号　8362　URL　http://www.fukuibank.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役頭取　(氏名) 伊東　忠昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー　(氏名) 小林　正人　TEL 0776-24-2030

四半期報告書提出予定日　平成23年8月10日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,865	△3.9	3,637	△11.2	2,219	△8.6
23年3月期第1四半期	12,348	△5.9	4,096	28.7	2,429	7.2

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　3,667百万円　(△8.1%)　23年3月期第1四半期　3,990百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.17	―
23年3月期第1四半期	9.97	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,190,638	115,598	4.6
23年3月期	2,134,875	113,890	4.6

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　101,208百万円　23年3月期　99,738百万円

注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		2.50	―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	△1.8	4,600	△29.2	2,500	△23.5	10.27
通期	46,000	△1.7	9,000	△8.7	6,600	4.5	27.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
(注)当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	243,446,697 株	23年3月期	243,446,697 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	6,090,112 株	23年3月期	25,190 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	241,993,673 株	23年3月期1Q	243,436,849 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は【添付資料】P2.「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目　　次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要 …… 2
３．四半期連結財務諸表等 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（５）追加情報 …… 7
４．補足情報 …… 8
（１）損益の状況（単体） …… 8
（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体） …… 9
（３）自己資本比率（国内基準） …… 9
① 単体 …… 9
② 連結 …… 10
（４）預金、貸出金等の状況（単体） …… 10
① 預金等・貸出金の残高 …… 10
② 個人・法人別預金残高 …… 10
③ 預り資産残高 …… 10
④ 消費者ローン残高 …… 11
⑤ 中小企業等貸出金残高・比率 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比４億８２百万円減少し１１８億６５百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用が増加したものの預金利息が減少したことなどから、前年同期比２３百万円減少し８２億２８百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比４億５９百万円減少し３６億３７百万円となり、四半期純利益は前年同期比２億１０百万円減少し２２億１９百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比５５７億円増加し２兆１，９０６億円、純資産は前連結会計年度末比１７億円増加し１，１５５億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、地方公共団体向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比１２１億円増加し１兆４，０４５億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比４７２億円増加し２兆１０２億円となりました。また有価証券は、前連結会計年度末比６７６億円増加し６，４２１億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年５月13日公表の予想数値から変更ありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第１四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第１四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
現金預け金	33,518	32,040
コールローン及び買入手形	71,054	49,228
買入金銭債権	1,953	1,813
商品有価証券	237	310
金銭の信託	4,202	4,615
有価証券	574,577	642,194
貸出金	1,392,411	1,404,580
外国為替	5,339	4,056
その他資産	24,966	26,179
有形固定資産	25,005	24,522
無形固定資産	1,128	1,042
繰延税金資産	10,376	8,955
支払承諾見返	12,397	13,781
貸倒引当金	△22,293	△22,682
資産の部合計	2,134,875	2,190,638
負債の部		
預金	1,913,316	1,931,816
譲渡性預金	49,645	78,398
借用金	3,729	5,804
外国為替	211	176
社債	10,000	10,000
その他負債	21,467	25,473
賞与引当金	210	2
役員賞与引当金	56	9
退職給付引当金	4,793	4,772
役員退職慰労引当金	292	－
睡眠預金払戻損失引当金	247	232
偶発損失引当金	412	416
再評価に係る繰延税金負債	4,205	4,156
支払承諾	12,397	13,781
負債の部合計	2,020,985	2,075,040

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,630
利益剰余金	69,902	71,577
自己株式	△7	△1,353
株主資本合計	90,490	90,820
その他有価証券評価差額金	3,529	4,734
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	5,718	5,653
その他の包括利益累計額合計	9,247	10,388
少数株主持分	14,151	14,389
純資産の部合計	113,890	115,598
負債及び純資産の部合計	2,134,875	2,190,638

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
経常収益	12,348	11,865
資金運用収益	8,223	7,930
（うち貸出金利息）	6,572	6,094
（うち有価証券利息配当金）	1,495	1,705
役務取引等収益	1,688	1,690
その他業務収益	2,006	1,645
その他経常収益	429	598
経常費用	8,251	8,228
資金調達費用	653	380
（うち預金利息）	542	322
役務取引等費用	515	523
その他業務費用	1,603	1,540
営業経費	5,245	5,232
その他経常費用	234	551
経常利益	4,096	3,637
特別利益	176	－
償却債権取立益	163	－
その他の特別利益	12	－
特別損失	108	286
固定資産処分損	3	3
減損損失	104	282
税金等調整前四半期純利益	4,165	3,351
法人税、住民税及び事業税	1,184	349
法人税等調整額	442	542
法人税等合計	1,627	892
少数株主損益調整前四半期純利益	2,537	2,459
少数株主利益	108	240
四半期純利益	2,429	2,219

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,537	2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,207
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	1,452	1,207
四半期包括利益	3,990	3,667
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,879	3,424
少数株主に係る四半期包括利益	111	242

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について)

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月４日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月４日) を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当第１四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第１四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当行は、平成 23 年６月７日開催の取締役会において、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。) の導入を決議いたしました。

本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下「持株会」という。) に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。) を設定し、従持信託は、その設定後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに収益及び費用についても四半期連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当第１四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当該株式数は 6,061 千株であります。

(役員退職慰労引当金の取崩しについて)

当行は、平成 23 年６月 25 日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金規程の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、打ち切り支給分の役員退職慰労引当金 312 百万円を取崩し、「その他負債」に含めて表示しております。

４．補足情報

（１）平成２４年３月期第１四半期　損益の状況（単体）

○当第１四半期のコア業務純益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比 99 百万円減少し、31 億 47 百万円（第２四半期累計期間業績予想比 52.4%）となりました。
○経常利益は、貸倒償却引当費用が増加したことを主因に、前年同期比 10 億２百万円減少し、27 億 30 百万円（第２四半期累計期間業績予想比 68.2%）となりました。
○上記の結果、四半期純利益は 18 億 92 百万円（第２四半期累計期間業績予想比 82.2%）と順調に推移しております。なお、平成 24 年３月期第２四半期累計期間業績予想につきましては、今後の貸倒償却引当費用発生の可能性も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

（単位：百万円）

	平成２３年３月期 第１四半期 （３か月間） （A）	平成２４年３月期 第１四半期 （３か月間） （B）	前年同期比 （B）－（A）	平成２４年３月期 第２四半期 累計期間業績予想 （６か月間）
経常収益	10,362	9,917	△ 445	19,500
業務粗利益	8,581	8,224	△ 356	
資金利益	7,406	7,388	△ 17	
役務取引等利益	835	788	△ 47	
その他業務利益	338	47	△ 291	
（うち債券関係損益）	285	△ 2	△ 287	
経費（除く臨時処理分）	5,049	5,080	30	
人件費	2,363	2,403	39	
物件費	2,311	2,313	1	
税金	374	363	△ 10	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,531	3,144	△ 387	
コア業務純益（注２）	3,246	3,147	△ 99	6,000
①一般貸倒引当金繰入額	－	72	72	
業務純益	3,531	3,072	△ 459	
臨時損益	201	△ 341	△ 542	
うち株式関係損益	△ 14	2	16	
②うち不良債権処理額	180	932	751	
（貸倒償却引当費用①＋②）	180	1,004	823	
③うち償却債権取立益	－	313	313	
経常利益	3,733	2,730	△ 1,002	4,000
特別損益	196	△ 286	△ 482	
③うち償却債権取立益	163	－	△ 163	
④うち貸倒引当金戻入益	128	－	△ 128	
うち減損損失	104	282	178	
税引前四半期純利益	3,929	2,444	△ 1,485	
法人税等	1,567	552	△ 1,015	
四半期（中間）純利益	2,362	1,892	△ 469	2,300

与信関係費用①＋②－③－④	△ 111	690	801

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．コア業務純益 ＝ 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－ 債券関係損益
３．従来特別損益に計上していた償却債権取立益は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）の改正により当第１四半期から臨時損益に計上しております。

（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

○金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成23年3月末比15億円減少し、639億円となりました。また、総与信に占める割合は平成23年3月末比0.15ポイント減少し、4.43%となりました。

（単位：億円）

	平成23年3月末（A）	平成23年6月末（B）	増減（B）－（A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	126	△ 0
危険債権	524	505	△ 19
要管理債権	3	8	4
合　　計	655	639	△ 15

総与信に占める割合	4.58%	4.43%	△ 0.15%

（注）1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 各四半期末（期末）の債務者区分（※）に基づく対象債権残高に対し、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額（部分直接償却）しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払が３カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

（3）自己資本比率（国内基準）

○単体自己資本比率は、平成23年3月末比0.06ポイント上昇し、12.21%となりました。連結自己資本比率は、平成23年3月末比0.07ポイント上昇し、12.66%となりました。

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 単体

（単位：億円）

	平成23年3月末（A）	平成23年6月末（B）	増減（B）－（A）
自己資本比率	12.15%	12.21%	0.06%
うちTier I 比率	10.05%	10.12%	0.07%
基本的項目（Tier I）	989	995	6
補完的項目（Tier II）	206	205	△ 0
控除項目	－	－	－
自己資本計	1,195	1,200	5
リスク・アセット	9,835	9,828	△ 7

② 連結　　（単位：億円）

	平成23年3月末（A）	平成23年6月末（B）	増減（B）－（A）
自己資本比率	12.59%	12.66%	0.07%
うちＴｉｅｒⅠ比率	10.50%	10.61%	0.11%
基本的項目（ＴｉｅｒⅠ）	1,039	1,049	10
補完的項目（ＴｉｅｒⅡ）	206	202	△ 3
控除項目	－	－	－
自己資本計	1,245	1,252	7
リスク・アセット	9,890	9,888	△ 1

（４）預金、貸出金等の状況（単体）

○預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金及び公金預金が増加したことから、平成 23 年３月末比 463 億円増加し、２兆 169 億円となりました。
○貸出金は、地方公共団体向け貸出が増加したことから、平成 23 年３月末比 113 億円増加し、１兆 4,167 億円となりました。
○預り資産につきましては、公共債（国債等）は平成 23 年３月末比 30 億円減少して 829 億円となり、また投資信託は平成 23 年３月末比 18 億円減少して 712 億円となりました。

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高　（末残）　　（単位：億円）

	平成23年3月末（A）	平成23年6月末（B）	増減（B）－（A）
預金	19,155	19,331	176
譲渡性預金	550	837	287
預金＋譲渡性預金	19,705	20,169	463
貸出金	14,053	14,167	113

② 個人・法人別預金残高　（末残）　　（単位：億円）

		平成23年3月末（A）	平成23年6月末（B）	増減（B）－（A）
預金合計		19,155	19,331	176
	個人	13,574	13,788	213
	法人	5,581	5,543	△ 37

③ 預り資産残高　（末残）　　（単位：億円）

	平成23年3月末（A）	平成23年6月末（B）	増減（B）－（A）
公共債（国債等）	860	829	△ 30
投資信託	730	712	△ 18
個人年金保険（注）	462	491	28

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

④ 消費者ローン残高 （末残）　　（単位：億円）

	平成23年3月末 （A）	平成23年6月末 （B）	増減 （B）－（A）
消費者ローン残高	4,233	4,190	△ 43
住宅ローン残高	4,096	4,056	△ 39
その他ローン残高	137	134	△ 3

⑤ 中小企業等貸出金残高（末残）・比率　　（単位：億円）

	平成23年3月末 （A）	平成23年6月末 （B）	増減 （B）－（A）
中小企業等貸出金残高	8,548	8,404	△ 143
中小企業等貸出金比率	60.82%	59.32%	△ 1.50%

以 上